

生産性の観点から行政を見直す

行政改革はこれまでも何度か行われてきた。20年前の国鉄改革、そして10年前の官邸機能の強化や省庁再編など、近年では、経済財政諮問会議や規制改革会議など、官邸主導の改革が進められてきた。その後は、歴史的な政権交代により、更なる官邸機能強化の主導を言うものの、未だ、はっきりとした方向性、展望、提案が見えない。

さらに今後は高齢化に伴って社会保障等セイフティネットへの出費が増大し、これは従来の公共事業と違い、個人向けの給付が主なので、なかなか削減は難しい状況である。

今のうちに抜本的な改革策を樹立しないと、今後、大変な事態に突入してしまうだろう。

企業の構造改革に学ぶ

91年のバブル崩壊後、民間企業は、かなりの構造改革をやってきた。

まずは、コストダウンによる生産性の改善である。

次は、戦略のイノベーションである

そして、今は、ディスクリージャーやコンプライアンスの充実とガバナンス改革に取り組む企業が多い。

企業と政府では、その役割が違うが、企業改革の手法がそのまま使えるわけでもないが、**生産性、イノベーション、ガバナンス**、の3つはこれからの行政改革をすすめるうえで、大変有効な切り口になるだろう。

そこで、**生産性の観点**から行政のあり方を見直すと

- 1、 政策のイノベーション
- 2、 財政規律の強化などのガバナンス改革

これは、政治の力で古い制度と組織を刷新していくしかない。

その過程で、価値観や政治信条がぶつかり合い、

改革のインパクトは大きいですが、実行はなかなか容易ではない

これに比べると、**生産性の向上**は比較的取り組みやすく、また成果が早めに出しやすい。しかも合意形成しやすいテーマである。データをもとに分野別、かつ部門別に課題を分析し、現状を過去と他国とあるいは、ものによっては民間企業と比較して改善点と選択肢をあぶりだせばよい。

わかりやすい数字や事例を使って、実態と問題点のありかを情報公開する。

それをきっかけに、世論形成もしやすくなるのではないか。

それから後は、国民の良識と政治の判断にゆだね、**生産性改善の突破口**と

しての政策イノベーションやガバナンスの問題に発展、深化させていくことが重要になる。

ストックの生産性に注目する

行政の生産性は、毎日の公務員の作業能率や毎年の予算の無駄遣いといったフローの生産性に目がいきがちであるが、しかし、財政事情が厳しく、ヒト、カネも投入が抑制され、自ずとフローの生産性はあがっていく。

今後の課題は、むしろストック、つまり人材や**資産の回転率**をいかに向上させるかである。

政府、自治体は、土地、建物、機材、資金等、ありとあらゆる資産を保有するが、必ずしも有効活用にはいたっていない。

道路、公園、あるいは、公営住宅や公共用地などのインフラ、その他公共施設等が典型である。それらは、老朽化したまま放置され、あるいは時代遅れの法制度のため用途転用や廃止ができないでいる。

不要な公有財産は、すぐに売却、証券化、あるいは民間に譲渡すべきであり、あるいは、用途を根本的に見直す。また、行政に残すとしても経営形態を抜本的に見直す必要がある。

それが民間経済を活性化させ、ひいてはGDP拡大と税収増をもたらす契機になるだろう。

ヒト、つまり**公務員**の生産性にも課題は多い。

たとえば国も地方も多くの公務員が議会対策に膨大な時間と労力を費やす。果たしてそれだけの価値を生んでいるのか。

あるいは、**公務員**の**人手不足**のため、許認可に時間がかかり、企業活動が阻害されたり、これらの分野は“権力行政”の名のもとに事務処理が官業のまま温存されている。手続きの簡素化はもとより、許認可の法体系を思い切って転換し、また、公務員の専門性で運営される公共施設である図書館、公民館、博物館等、社会教育施設においては、職員の専門性を軽視し、著しい公共施設サービスの低下を招き、今後の回復、さらなる向上など、自立経営の確立が基本であるが、民間にゆだねる方法についても真剣に考えるべきである。

行革は古くからのテーマだが、時代の流れとともに課題も変わる、成熟化社会においては毎年のフローの投入の抑制や削減より、むしろ既存の資産と人員というストックの有効活用策を課題とすべきではないだろうか。

(2009/11/10)